

令和6年度大津市水道事業決算の要領

●令和6年度の主な取組

令和6年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン（重点実行計画・中長期経営計画(経営戦略)）」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水場の施設整備や老朽化した送・配水管の布設替などを推進してきました。

また、今後の水需要の減少に対応した水道システムの再構築に取り組んでおり、水道施設の更新改良及び運転維持管理を効率的かつ効果的に推進するため、令和8年度から令和17年度までの10年間にわたる「真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」の実施に向けた事業者の選定を進めています。

経営面については、昨年度に比して加入金が増加したことや資産減耗費が減少したことなどにより、水道事業全体では当年度純利益を計上することができました。しかし、家庭用の有収水量は減少する傾向にあり、給水戸数については増加しているものの、一戸あたりの有収水量は減少する傾向です。一方で、中長期経営計画(経営戦略)においては、今後、浄水場など大規模な施設整備や更新等による費用の増加が見込まれ、厳しい経営状況が予測されます。

このような中であっても、次世代に健全な施設を引き継ぎ、お客様に継続して安全・安心な水道水をお届けするために、より一層効率的な事業推進に取り組みつつ、持続可能な事業運営を実施してまいります。

●業務実績

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減
A 給水区域内人口	人	342,199	342,608	△ 409
B 年度末現在給水人口	人	342,105	342,513	△ 408
C 普及率（B/A）	%	99.97	99.97	0
年度末現在給水戸数	戸	164,471	162,956	1,515
配水量	m ³	39,392,892	39,114,364	278,528
一日平均	m ³	107,926	106,870	1,056
有収水量	m ³	37,392,240	37,458,431	△ 66,191
一日平均	m ³	102,444	102,345	99
有収率	%	94.9	95.8	△ 0.9
職員数	人	97	97	0

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
収 益 的 収 入	7,776,343	7,662,281	114,062
収 益 的 支 出	6,936,915	7,078,568	△ 141,653
収 支 差 引	839,428	583,713	255,715

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
資 本 的 収 入	1,485,905	1,870,610	△ 384,705
資 本 的 支 出	4,754,514	4,151,661	602,853
収 支 差 引	△ 3,268,609	△ 2,281,051	△ 987,558

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和6年度 決算額(A)	令和5年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
総収益	7,147,454	7,047,678	99,776	1.4
営業収益	5,977,592	5,985,084	△ 7,492	△ 0.1
営業外収益	1,169,606	1,061,001	108,605	10.2
特別利益	256	1,593	△ 1,337	著減
総費用	6,560,977	6,711,763	△ 150,786	△ 2.2
営業費用	6,272,596	6,390,337	△ 117,741	△ 1.8
営業外費用	288,381	321,214	△ 32,833	△ 10.2
特別損失	0	212	△ 212	皆減
損 益	586,477	335,915	250,562	74.6

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較増減	科 目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較増減
固定資産	63,025,007	62,483,983	541,024	固定負債	14,988,875	15,134,341	△ 145,466
				流動負債	3,251,218	2,995,299	255,919
流動資産	6,046,388	6,127,346	△ 80,958	繰延収益	11,450,479	11,800,068	△ 349,589
				負債合計	29,690,572	29,929,708	△ 239,136
				資本金	37,774,912	37,326,271	448,641
				剰余金			
				資本剰余金	811,082	811,083	△ 1
				利益剰余金	794,829	544,267	250,562
				資本合計	39,380,823	38,681,621	699,202
合 計	69,071,395	68,611,329	460,066	合 計	69,071,395	68,611,329	460,066

●経営分析指標

指標	令和6 年度	令和5 年度	説明
経常収支比率 (%)	108.9	105.0	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対 事業収支比率 (%)	73.5	75.3	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
料金回収率 (%)	102.0	100.3	料金で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	25.5	25.5	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
有形固定資産 減価償却率 (%)	54.1	53.4	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路経年化率 (%)	28.9	26.6	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.5	1.7	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
有収率 (%)	94.9	95.8	施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするものの割合を表すもので、施設・設備の経営面での効率性等を表すもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (%)	59.5	58.9	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合を表すもので、施設・設備の事業実施面での効率性等を表したもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価される。
自己資本比率 (%)	73.6	73.6	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	186.0	204.6	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上であることが必要である。

令和6年度大津市下水道事業決算の要領

●令和6年度の主な取組

令和6年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するほか、膨大な下水道施設の維持管理及び改築更新を効率的に推進するべく、「大津市下水道事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組みました。また、終末処理場については、再構築事業に取り組んでおり、本年度は新1系水処理施設の建設に着手しています。

経営面については、使用料収入の増加や資産減耗費、企業債支払利息の減少などにより、当年度純利益を計上することができました。しかし、終末処理場の再構築事業や施設の老朽化対策・地震対策など、今後の資金需要は高まるが見込まれます。

このような中、さらなるお客様サービスの向上や経営の効率化を図るとともに、使用料収入の確保に努め、本年度に改訂した中長期経営計画（経営戦略）に基づき、生活環境の改善(汚水の排除)、浸水の防除(雨水の排除)、公共用水域の水質保全の役割を果たすよう事業の推進に取り組んでいきます。

●業務実績

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減
A 行政区域内人口	人	342,941	343,371	△ 430
B 処理区域内人口	人	337,942	338,250	△ 308
C 人口普及率（B/A）	%	98.5	98.5	0
D 水洗化人口	人	332,461	332,645	△ 184
E 水洗化率（D/B）	%	98.4	98.3	0.1
年度末現在処理戸数	戸	155,780	154,144	1,636
年間総処理水量	m ³	47,554,591	47,452,467	102,124
うち、汚水処理水量	m ³	45,441,951	44,990,457	451,494
うち、雨水処理水量	m ³	2,112,640	2,462,010	△ 349,370
年間有収水量	m ³	37,110,014	37,050,870	59,144
有収率	%	81.7	82.4	△ 0.7
職員数	人	75	71	4

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
収 益 的 収 入	11,023,542	11,036,861	△ 13,319
収 益 的 支 出	9,239,980	9,328,594	△ 88,614
収 支 差 引	1,783,562	1,708,267	75,295

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
資 本 的 収 入	1,481,581	1,139,432	342,149
資 本 的 支 出	5,255,420	4,853,506	401,914
収 支 差 引	△ 3,773,839	△ 3,714,074	△ 59,765

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和6年度 決算額(A)	令和5年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
総収益	10,349,832	10,366,305	△ 16,473	△ 0.2
営業収益	7,266,290	7,212,855	53,435	0.7
営業外収益	3,082,890	3,153,146	△ 70,256	△ 2.2
特別利益	652	304	348	114.5
総費用	8,622,111	8,750,107	△ 127,996	△ 1.5
営業費用	8,146,194	8,218,023	△ 71,829	△ 0.9
営業外費用	473,748	532,084	△ 58,336	△ 11.0
特別損失	2,169	0	2,169	皆増
損 益	1,727,721	1,616,198	111,523	6.9

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較増減	科 目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較増減
固定資産	113,825,008	116,075,828	△ 2,250,820	固定負債	22,312,215	24,339,664	△ 2,027,449
流動資産	7,756,062	6,769,612	986,450	流動負債	4,618,440	4,716,631	△ 98,191
				繰延収益	49,179,950	50,313,470	△ 1,133,520
				負債合計	76,110,605	79,369,765	△ 3,259,160
				資本金	43,525,073	41,642,916	1,882,157
				剰余金	217,670	216,561	1,109
				利益剰余金	1,727,722	1,616,198	111,524
				資本合計	45,470,465	43,475,675	1,994,790
合 計	121,581,070	122,845,440	△ 1,264,370	合 計	121,581,070	122,845,440	△ 1,264,370

●経営分析指標

指標	令和6 年度	令和5 年度	説明
経常収支比率 (%)	120.1	118.5	使用料収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	67.8	58.1	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
経費回収率 (%)	138.0	136.0	使用料で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、使用料の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対使用料収入比率 (%)	50.9	55.2	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、使用料収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
有形固定資産減価償却率 (%)	38.5	36.2	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管渠老朽化率 (%)	4.6	4.3	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.4	1.0	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
有収率 (%)	81.7	82.4	施設・設備が対応する水量のうち、使用料徴収等の対象とするものの割合を表すもので、施設・設備の経営面での効率性等を表すもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (%)	60.0	62.8	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合を表すもので、施設・設備の事業実施面での効率性等を表したもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価される。
自己資本比率 (%)	77.8	76.3	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	167.9	143.5	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上であることが必要である。

令和6年度大津市ガス事業決算の要領

●令和6年度の主な取組

令和6年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、ガスの安定供給のためのガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備などの整備事業、耐震性ガス導管整備や経年管布設替等の改良事業、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。また、ガス事業法の規定に基づき、4月から託送供給料金の値下げを行いました。

経営面については、主に値下げなどの影響により、託送供給収益も減少し、昨年度を下回る当年度純利益となりました。

このような中、今後も効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安全・安心にガスを供給するため、本年度に改訂した中長期経営計画(経営戦略)に基づき、計画的な導管整備や災害対策、ガス施設の安全管理、大津市ガス特定運営事業等に係るモニタリングに引き続き取り組んでいきます。

●業務実績

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減
受入ガス量	m ³	121,585,144	121,618,424	△ 33,280
一日平均	m ³	333,110	332,291	819
託送供給量	m ³	125,090,482	126,135,961	△ 1,045,479
一日平均	m ³	342,714	344,634	△ 1,920
年度末現在託送供給件数	件	103,198	102,489	709
職員数	人	71	70	1

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
収 益 的 収 入	4,328,481	4,375,718	△ 47,237
収 益 的 支 出	3,996,988	4,012,860	△ 15,872
収 支 差 引	331,493	362,858	△ 31,365

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
資 本 的 収 入	456,634	478,531	△ 21,897
資 本 的 支 出	1,599,837	1,470,620	129,217
収 支 差 引	△ 1,143,203	△ 992,089	△ 151,114

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和6年度 決算額(A)	令和5年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
総収益	3,945,307	3,989,040	△ 43,733	△ 1.1
ガス事業売上高	3,229,441	3,247,413	△ 17,972	△ 0.6
営業雑収益	442,832	448,245	△ 5,413	△ 1.2
附帯事業収益	158,927	161,871	△ 2,944	△ 1.8
営業外収益	114,004	131,205	△ 17,201	△ 13.1
特別利益	103	306	△ 203	著減
総費用	3,708,506	3,721,775	△ 13,269	△ 0.4
営業費用	3,100,812	3,113,364	△ 12,552	△ 0.4
営業雑費用	433,666	432,426	1,240	0.3
附帯事業費用	152,717	154,420	△ 1,703	△ 1.1
営業外費用	21,215	21,376	△ 161	△ 0.8
特別損失	96	189	△ 93	△ 49.2
損 益	236,801	267,265	△ 30,464	△ 11.4

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較増減	科 目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較増減
固定資産	19,107,938	19,048,443	59,495	固定負債	594,440	658,801	△ 64,361
				流動負債	2,377,648	2,029,737	347,911
流動資産	13,140,189	12,634,346	505,843	繰延収益	363,758	318,771	44,987
				負債合計	3,335,846	3,007,309	328,537
				資本金	25,675,337	25,408,072	267,265
				剰余金	143	143	0
				利益剰余金	3,236,801	3,267,265	△ 30,464
				資本合計	28,912,281	28,675,480	236,801
合 計	32,248,127	31,682,789	565,338	合 計	32,248,127	31,682,789	565,338

●経営分析指標

指標	令和6 年度	令和5 年度	説明
経常収支比率 (%)	106.4	107.2	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対 事業収支比率 (%)	310.3	294.5	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
料金回収率 (%)	107.9	109.0	料金で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	0.0	0.0	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
有形固定資産 減価償却率 (%)	79.8	79.5	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路経年化率 (%)	85.9	84.1	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.0	1.0	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
自己資本比率 (%)	90.8	91.5	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	552.7	622.5	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上であることが必要である。